



少子高齢化、過疎化、等々ずいぶん前から言われているので、最近では多少食傷気味になってきている。しかし、極めて深刻な問題であり、その度合いはますます深まっていると言えるだろう。

日本全体で言えば東京一極集中、九州であれば福岡一極集中、大分県であれば大分市一極集中となっているし、わが日田市でも旧郡部から見れば中心部への集中に見えるであろう。

われわれ地方の私学にとって少子化と過疎化はまさに死活問題で、すでに大学、短大は元より、昨年はいよいよ私立高校で

経営破たんどころが出てしまった。

私学経営の基本収入源は保護者から頂く校納金と運営費補助金の二つだけである。その校納金も地方と都会では大きく異なり大分県の私立高校の金額は生

地方私学の存在感



草野 義輔

方とではその格差は歴然としている。

また、すべて税金でまかなえる公立とは比較にもならない。しかし、その格差にもかかわらずさまざまな分野で互角以上に結果を出している私学も多い。わが校の福祉科はまだ開設八年目ではあるが、今年三月三十一日に発表された介護福祉士国家試験結果は90・2%という高い合格率であった。福祉系高校の全国平均が55・1%と聞くのでかなりの好成绩といえる。

徒一人あたり東京都に比べ三十万円ほど低く、全国平均からも十五万円ほど低額である。過密の中で高い校納金を提示できる大都市部と、過疎化で高い校納金など提示できるはずもない地

(日田市昭和学園高校理事長)